

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第57期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 永大化工株式会社

【英訳名】 EIDAI KAKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 憲治

【本店の所在の場所】 大阪市平野区平野北二丁目3番9号

【電話番号】 (06)6791 3355(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 浦 義則

【最寄りの連絡場所】 大阪市平野区平野北二丁目3番9号

【電話番号】 (06)6791 3355(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 浦 義則

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	8,990,199	8,104,443	6,359,070	5,816,262	5,478,999
経常利益又は 経常損失() (千円)	4,309	389,639	128,650	284,922	194,988
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	90,975	968,445	25,346	288,897	274,191
包括利益 (千円)				188,115	322,339
純資産額 (千円)	6,097,504	4,917,446	5,058,551	5,197,012	5,499,596
総資産額 (千円)	9,261,575	8,397,642	7,844,908	7,416,205	7,495,324
1株当たり純資産額 (円)	877.24	711.02	760.48	789.19	835.14
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	13.26	141.22	3.71	43.86	41.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	64.9	58.0	63.9	70.1	73.4
自己資本利益率 (%)	1.5	17.8	0.5	5.7	5.1
株価収益率 (倍)				3.33	4.44
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,435	205,434	915,995	454,811	591,226
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	124,192	149,175	91,776	38,819	72,655
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	396,120	573,108	447,013	382,916	220,355
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	775,712	1,033,479	1,590,397	1,586,713	1,881,233
従業員数 〔外 平均臨時 雇用者数〕 (名)	567 〔143〕	579 〔94〕	388 〔41〕	366 〔50〕	368 〔43〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第53期から第55期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3 第56期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高	(千円)	8,934,647	8,059,908	6,253,772	5,803,701	5,457,908
経常利益又は 経常損失()	(千円)	93,362	356,535	54,682	212,985	147,996
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	14,721	1,083,835	141,900	220,212	206,505
資本金	(千円)	1,241,700	1,241,700	1,241,700	1,241,700	1,241,700
発行済株式総数	(株)	7,300,000	7,300,000	7,300,000	7,300,000	7,300,000
純資産額	(千円)	6,150,897	5,099,202	4,943,464	5,127,027	5,383,210
総資産額	(千円)	9,275,789	8,384,502	7,617,735	7,198,933	7,337,802
1株当たり純資産額	(円)	896.82	743.78	750.53	778.56	817.46
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	3 ()	3 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	2.15	158.05	20.75	33.44	31.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	66.3	60.8	64.9	71.2	73.4
自己資本利益率	(%)	0.2	19.3	2.8	4.4	3.9
株価収益率	(倍)	67.56			4.37	5.90
配当性向	(%)				8.97	9.57
従業員数 〔外 平均臨時 雇用者数〕	(名)	212 〔44〕	214 〔50〕	105 〔40〕	101 〔41〕	108 〔43〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第54期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4 第56期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和24年6月	大阪市生野区に「丸和ビニール工業所」を創業し、ビニール押出加工業を開始。
昭和31年11月	「丸和ビニール工業所」を引き継ぎ、資本金3,000千円をもって、大阪市東住吉区(現 大阪市平野区)に永大化工株式会社を設立。
昭和33年1月	A B I R O N商標による工業用異型パッキング専門メーカーとして本格的生産を開始。
昭和37年4月	東京都足立区に東京出張所を設置。
昭和43年8月	栃木県小山市に小山工場を設置し、これにより東京出張所を廃止。
昭和43年9月	滋賀県大津市に滋賀工場(その後平成5年4月の機構改革により滋賀営業所に呼称変更)を設置。
昭和44年10月	奈良県北葛城郡香芝町(現 奈良県香芝市)に奈良工場を設置し硬質分野に進出、合理化設備を導入。
昭和45年12月	柏田化学株式会社を吸収合併し柏田工場を設置。
昭和47年10月	原料分野合理化のため、柏田工場を奈良工場に統合。
昭和47年10月	業容拡大のため、栃木県下都賀郡大平町に栃木工場を設置し、小山工場を統合。
昭和50年10月	カーマットの生産を開始。
昭和54年12月	台湾高雄市に合併による現地法人楠泰塑膠(股)(子会社)を設立。
昭和55年4月	栃木工場が分離独立し、エイダイ株式会社(子会社)として発足。
昭和62年9月	エイダイ株式会社を吸収合併し、栃木工場(現 大平工場)を設置。
平成2年8月	大阪市平野区に横浜ボンドマグネット株式会社(子会社)を設立。
平成5年3月	横浜ボンドマグネット株式会社を解散。
平成5年5月	奈良県天理市に天理工場を設置。
平成6年4月	大阪市平野区に本社新社屋完成。
平成7年10月	ベトナムホーチミン市に合併による現地法人永大化工ベトナム会社(現・連結子会社)を設立。
平成7年11月	日本証券業協会に店頭登録。
平成8年5月	栃木県上都賀郡粟野町(現 栃木県鹿沼市)に新栃木工場を設置。
平成10年3月	天理工場がISO9001適合事業所となる。
平成10年3月	米国法人ストランデックス社と実施権許諾独占契約を締結。
平成13年2月	奈良工場がISO9001適合事業所となる。
平成15年1月	中国上海市に100%出資による現地法人永代化工(上海)有限公司(子会社)を設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年7月	滋賀営業所を廃止し、滋賀県甲賀市に滋賀工場を設置。
平成18年9月	天理工場がエコアクション21認証取得。
平成21年10月	ストランデックス事業部門を譲渡。
平成21年10月	永代化工(上海)有限公司を売却。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年9月	楠泰塑膠(股)を清算。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社1社で構成され、合成樹脂各種成形品の製造及び販売を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

自動車用品関連

自動車用フロアマットの製造販売をしております。

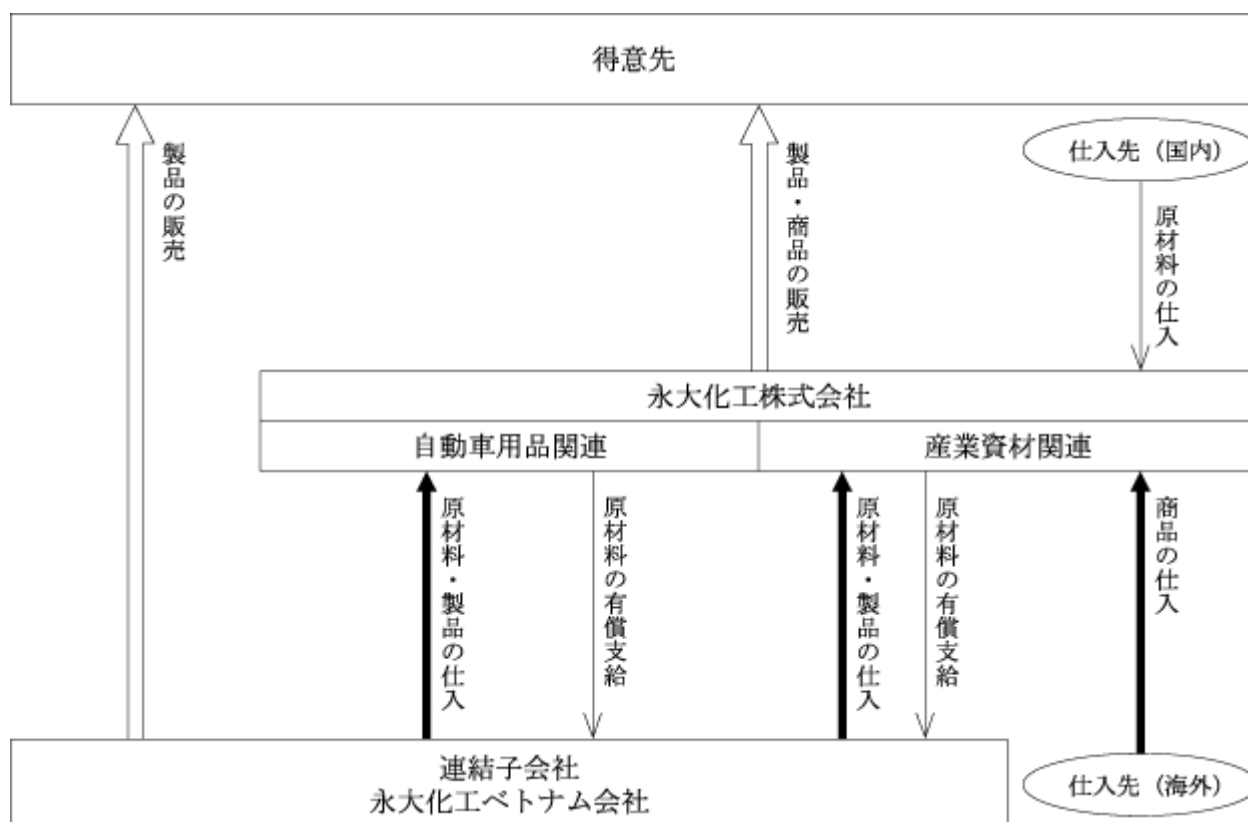
(主な関係会社) 当社及び永大化工ベトナム会社

産業資材関連

エアコンダクト、家庭冷蔵庫用部材、事務デスク用部材、プラスチック竹パネル、住宅用内装材、風呂蓋、マガジンスティック、端子台用カバーの製造販売及び乾燥機用スタンド、オフィスチェアの販売をしております。

(主な関係会社) 当社及び永大化工ベトナム会社

事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 永大化工ベトナム会社 (注) 1、2	TAN THUAN EXPORT PROCESSING ZONE	4,000千US\$	自動車用品関 連及び産業資 材関連	100.00	連結会社へ原材料及び製品 を販売 連結会社から原材料を購入 役員の兼任等あり(2名)

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車用品関連	229[31]
産業資材関連	91[8]
全社(共通)	48[4]
合計	368[43]

(注) 1 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時従業員数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
108[43]	38.9	13.3	4,538

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車用品関連	64[31]
産業資材関連	29[8]
全社(共通)	15[4]
合計	108[43]

(注) 1 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時従業員数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

(イ)提出会社の労働組合は、永大化工労働組合と称し、労働条件の維持改善及び経済的地位の向上をはかるため、昭和47年5月17日に結成されており、平成24年3月31日現在における組合員数は72名であります。

なお、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

(ロ)連結子会社においても、労働組合は結成されております。

なお、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興とともに緩やかな回復の動きが見られたものの、欧州の債務問題による世界的な景気減速の懸念や円高の長期化、株価の低迷に加え、タイの洪水被害の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、東日本大震災の影響による需要減少の厳しいスタートとなり、6月以降は持ち直しの動きがあった矢先、新たにタイの洪水の影響などが加わりました。期末にかけては、エコカー補助金の復活効果により好調でありましたが、売上高は5,478百万円（前期比5.8%減）となりました。

利益につきましては、国内生産体制の改善および海外生産体制の強化により、コスト管理と生産効率向上に取り組み、採算性を重視した取扱商品の厳選など収益力アップを図りましたが、東日本大震災の影響による需要減少から収益の確保が苦しく、営業利益214百万円（前期比27.2%減）、経常利益194百万円（前期比31.6%減）となりました。当期純利益につきましては、前連結会計年度から営業利益、経常利益、当期純利益ともに黒字継続を確保しており、今後の業績推移に鑑み、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討しました結果、繰延税金資産82百万円を計上することとなり、当期純利益274百万円（前期比5.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

自動車用品関連

自動車用品関連につきましては、東日本大震災の影響を受け、国内のサプライチェーン寸断などによって各自動車メーカーが大幅な減産を余儀なくされ、その影響により当社OEM純正フロアマットの受注も減少しました。6月以降は持ち直しの動きがあった矢先、新たにタイの洪水の影響も加わりました。期末にかけては、エコカー補助金の復活効果により好調でありましたが、売上高は3,394百万円（前期比4.0%減）、営業利益は131百万円（前期比13.0%減）となりました。

産業資材関連

産業資材関連につきましては、東日本大震災の影響による受注の減少があったことに加え、住宅関連部材の販売競争の激化により、期後半から一部の取扱商品の廃番の影響などがあり、売上高は2,084百万円（前期比8.5%減）営業利益82百万円（前期比42.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物は1,881百万円と前連結会計年度末と比べ294百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度と比べ税金等調整前当期純利益が97百万円の減益となりましたが、たな卸資産の減少469百万円の一方で、売上債権の減少584百万円、仕入債務の増加102百万円などが要因となり、当連結会計年度末における営業活動による資金の収入は591百万円となり前連結会計年度末と比べ136百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出50百万円、定期預金の預入による支出100百万円などがあった一方で、投資有価証券の売却による収入81百万円などがあったため、当連結会計年度末における投資活動による資金の支出は72百万円となり、前連結会計年度末と比べ33百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の約定返済による支出200百万円、配当金の支払による支出19百万円により、当連結会計年度末における財務活動による資金の支出は220百万円となりました。また、当連結会計年度末においては短期借入金の返済による支出増減がなかったことなどから前連結会計年度末と比べ162百万円の支出減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動車用品関連	3,294,386	6.9
産業資材関連	1,920,719	9.1
合計	5,215,105	7.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車用品関連	3,394,766	4.0
産業資材関連	2,084,233	8.5
合計	5,478,999	5.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ホンダアクセス	979,700	16.8	1,018,311	18.6
豊田通商(株)	699,491	12.0	708,503	12.9
スズキ(株)	634,343	10.9	673,697	12.3

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は企業間競争が激化し、依然として厳しい状況が続いております。このような状況のもと当社グループは、町工場の良さを生かし、技術力の革新および安全性を追求した品質の新製品開発に打ち込み、お客様にプラスになることを第一と考えております。また、徹底した体質改革を実施し、コスト競争力のある生産・調達ルートの確立と商品開発力の強化を行い、連結での売上高及び利益の拡大を課題としております。

この課題を達成するため、全社レベルでの重点方針を以下の通りとしております。

- ・顧客満足度向上を目指した営業戦略の強化
- ・購買 / 調達領域のコスト体質改革と管理一元化
- ・生産 / 品質領域のグローバル保証体制の確立
- ・開発力のレベルアップ及び安全性を主体とした物作りの徹底
- ・原価 / 経費を意識した収益体質の確立

これらは各々に主要施策を設け、全社レベルで周知徹底し、フロアーマット及び樹脂成型メーカーとしてのリーディング・カンパニーとなることを目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する状況のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容について

異型押出成形加工による合成樹脂製品の専門メーカーとして、自動車用品をはじめ住宅用建材、鋼製家具関連部材、家電製品部材、半導体関連部材、工業部品など幅広く各産業分野に製品の供給を行っております。

自動車用品部門について

自動車用フロアーマットの製造販売を主軸とし、国内外の大手自動車メーカーの純正品として採用されております。これらOEM純正フロアーマットの他には、一般市販品として当社オリジナルフロアーマットの製造販売を行っております。したがって、自動車の販売動向が当事業の販売実績に直結することは否めません。特にOEM純正フロアーマットの販売比率が大半を占めることから、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

産業資材部門について

汎用樹脂のみならず、多彩なエンジニアリングプラスチックに至るまで、各々の用途に応じた異型押出成形加工によるプラスチック製品の製造販売を行っており住宅用建材、鋼製家具関連部材、家電製品部材、半導体関連部材、工業部品など広範囲な産業分野に供給しております。これらの製品は、エンドユーザーである個人の消費動向に左右され易く、特に住宅や家電製品の需給関係によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の仕入価格の変動について

当社グループで製造する異型押出成形品の主原料が石油化学製品であることから、原材料の仕入価格は国際的な原油市場と関係があり、原油価格の大幅な価格変動が原材料の仕入価格に影響を及ぼす傾向があります。国際石油価格の著しい変動により、石油化学製品市場に大幅な価格変動が発生した場合、仕入価格の上昇によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動による影響について

当社の取り扱う製品および商品、または原材料には、輸入品が含まれております。これらは外貨建て仕入れであるため、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約等のデリバティブ取引を用い外貨建て仕入価格の安定化に努めております。しかしながら、為替相場変動の影響を完全に回避することは不可能であり、場合によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 当社グループの特定取引先に対する依存度について

当社の取り扱う製品および商品は、各産業分野に分散されておりますが、当連結会計年度における、主な販売先に対する販売実績の総販売実績に対する割合は、株式会社ホンダアクセスに対して18.6%、豊田通商株式会社に対して12.9%、スズキ株式会社に対して12.3%と販売比率が高くなっております。今後も当該取引先との安定的な取引を確保できるよう努めてまいります。当該取引先との長期契約や資本関係は無く、取引の継続性や安定性が保証されていないため、当該取引先の経営施策や取引方針の変更等によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、設立以来の企画提案型の企業姿勢を基礎とし、新素材の開発から製品の開発、さらには、生産技術の開発に至るまで積極的な研究開発活動を行っており、自社企画製品の拡大と付加価値の高いビジネスを創造しております。

現在、研究開発活動は技術開発部を軸として各事業本部との密接な連携・協力関係を保持することにより先進技術の研究開発を効果的に推進しております。

当連結会計年度における研究開発費は24,792千円であります。自動車用品関連においては、安全性を追求した高機能マットの製品開発および低コスト化に取り組んでおり、研究開発費の総額は15,567千円であります。産業資材関連においては、お客様のニーズが多様化・高度化しつつ、社会がスピーディーに変化しているなか、今後も成長が期待される産業分野に注力し、当社グループのノウハウを活かした製品開発に取り組んでおり、研究開発費の総額は9,224千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。また、当社グループは連結財務諸表作成にあたり、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映しております。また、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕

(1) 業績」に記載のとおりであります。

財政状態

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

<資産の部>

当連結会計年度末の資産合計は、7,495百万円となり、前連結会計年度末と比較して79百万円の増加となりました。

流動資産の合計は4,526百万円となり、前連結会計年度末と比較して58百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加254百万円、受取手形及び売掛金の減少510百万円、たな卸資産の増加253百万円、繰延税金資産の増加74百万円によるものであります。

固定資産の合計は2,968百万円となり、前連結会計年度末と比較して20百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産の減少78百万円、投資その他の資産のその他の増加93百万円によるものであります。

<負債の部>

当連結会計年度末の負債合計は、1,995百万円となり、前連結会計年度末と比較して223百万円の減少となりました。

流動負債の合計は、1,398百万円となり、前連結会計年度末と比較して29百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金、電子記録債務を合わせた仕入債務の増加28百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少63百万円によるものであります。

固定負債の合計は、597百万円となり、前連結会計年度末と比較して194百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の約定返済による減少137百万円によるものであります。

<純資産の部>

当連結会計年度末の純資産合計は、5,499百万円となり、前連結会計年度末と比較して302百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加254百万円によるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2〔事業の状況〕 4〔事業等のリスク〕」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は企業間競争が激化し、依然として厳しい状況が続いております。このような状況のもと当社グループは、町工場の良さを生かし、技術力の革新および安全性を追求した品質の新製品開発に打ち込み、お客様にプラスになることを第一と考えております。また、徹底した体質改革を実施し、コスト競争力のある生産・調達ルートの確立と商品開発力の強化を図るとともに、国内外における販路の開拓等に努め、持続的な成長を目指して経営基盤の強化を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては「第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金調達について

当社グループにおける主な資金需要として、運転資金、設備投資資金、有利子負債の返済及び利息の支払い等が必要であります。当社はこれらの資金需要につきましては、主に営業活動によるキャッシュ・フローによって賄っております。また、事業活動を円滑に行うための資金調達に際しては、事前に十分な検討を加え、低コストで安定的な資金の確保を重視しており、今後において運転資金及び設備投資資金等による資金需要が発生する場合に備えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産効率の改善を目的とした設備投資を実施しております。当連結会計年度の設備投資の総額は43百万円であります。セグメントごとでは、自動車用品関連13百万円、産業資材関連22百万円、全社資産8百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
奈良工場 (奈良県香芝市) (注) 2、3	自動車用品 関連	自動車用品 生産設備	60,752	50,802	805,778 (20,427.62)	3,090	920,425	53 〔29〕
天理工場 (奈良県天理市) (注) 2	産業資材関連	産業資材生産 設備	195,110	9,349	245,978 (5,779.00)	6,448	456,886	23 〔3〕
栃木工場 (栃木県鹿沼市) (注) 2	自動車用品関 連・産業資材 関連	自動車用品・ 産業資材生産 設備	287,993	4,967	213,753 (12,651.46)	752	507,467	17 〔7〕
本社 (大阪市平野区) (注) 2	全社管理 業務	本社機能	81,782	2,968	189,553 (1,054.74)	2,422	276,725	12 〔4〕

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額「土地」については、事業用土地の再評価を行っております。
 3 建物の一部を賃借しております。
 4 上記中〔外書〕は、臨時従業員であります。
 5 現在休止中の主要な設備は、ありません。
 6 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。

(2) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
永大化工ベトナム 会社	工場 (TAN THUAN EXPORT PROCESSING ZONE)	自動車用品 関連・産業 資材関連	自動車用品 ・産業資材 生産設備	62,680	78,059		1,520	142,260	260 〔 〕

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の主要な設備は、ありません。
 3 上記中〔外書〕は、臨時従業員であります。
 4 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
永大化工 ベトナム 会社	第4工場 (TAN THUAN EXPORT PROCESSING ZONE)	自動車用品 関連	フロア- マット二次 加工ライン	2,500 千米ドル		自己資金	平成24年 5月	平成24年 9月	生産能力 30%増加

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,300,000	7,300,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	7,300,000	7,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年12月23日	800,000	7,300,000	615,200	1,241,700	615,200	1,203,754

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	11	28	3	2	734	782	
所有株式数(単元)		206	126	1,492	6	3	5,455	7,288	12,000
所有株式数の割合(%)		2.83	1.73	20.47	0.08	0.04	74.85	100.00	

(注) 1 自己株式714,737株は「個人その他」に714単元及び「単元未満株式の状況」に737株を含めて記載してあります。なお、期末日現在の実質的所有株式数は同数であります。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
永大化工株式会社	大阪市平野区平野北二丁目3番9号	714	9.79
和田 正行	大阪府柏原市	612	8.38
永大化工共栄会	大阪市平野区平野北二丁目3番9号	491	6.72
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	471	6.46
永大化工従業員持株会	大阪市平野区平野北二丁目3番9号	195	2.67
和田 清光	大阪府柏原市	190	2.60
小林 茂	新潟県新潟市	180	2.46
星和電機株式会社	京都府城陽市寺田新池36番地	162	2.21
加貫 るり子	兵庫県三田市	139	1.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	100	1.36
有限会社ファイブ	大阪府豊中市曽根東町二丁目7番26号	100	1.36
計		3,355	45.96

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 714,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,574,000	6,574	
単元未満株式	普通株式 12,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,300,000		
総株主の議決権		6,574	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 永大化工株式会社	大阪市平野区平野北 二丁目3番9号	714,000		714,000	9.78
計		714,000		714,000	9.78

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	714,737		714,737	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と認識し、利益配分につきましては、積極的な事業展開及び財務体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主資本の充実と同利益の向上に努め、株主の皆様に対して安定的な配当の継続ならびに適正な利益を還元することを基本方針としております。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保につきましては、長期展望に立った新規商品の開発活動及び経営体質の強化・効率化等、さらなる経営革新のために効率的な投資を行ってまいりたいと考えております。

なお、当事業年度の剰余金の配当につきましては、経営環境、業績ならびに今後の事業展開を勘案しました結果、1株当たり3円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	19,755	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	336	171	132	231	185
最低(円)	140	70	77	101	125

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	140	139	154	149	178	185
最低(円)	130	125	132	141	145	168

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	海外部門 統括	服部 憲治	昭和13年2月3日生	昭和49年4月 当社入社 昭和60年1月 自動車用品部長 昭和63年2月 取締役自動車用品本部長就任 平成6年6月 常務取締役自動車用品本部長就任 平成9年6月 専務取締役自動車用品本部長就任 平成14年4月 専務取締役奈良事業本部長就任 平成17年1月 取締役副社長就任 平成19年6月 当社顧問 平成21年11月 代表取締役社長兼海外部門統括就任(現任) 平成21年11月 永大化工ベトナム会社Chairman of BOD就任(現任)	(注) 2	33
代表取締役 専務	産業資材部 門統括 天理事業本 部長兼管理 本部長	櫛田 淳一	昭和26年11月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年5月 経理部長 平成10年6月 取締役経理部長就任 平成13年1月 永大化工ベトナム会社Auditor就任(現任) 平成18年8月 取締役管理本部長就任 平成20年6月 常務取締役管理本部長就任 平成21年8月 代表取締役常務管理本部長就任 平成22年7月 代表取締役専務管理本部長就任 平成23年9月 代表取締役専務産業資材部門統括兼管理本部長就任 平成24年4月 代表取締役専務産業資材部門統括天理事業本部長兼管理本部長就任(現任)	(注) 2	51
常務取締役	自動車用品部 門統括 奈良事業本 部長	大野 裕之	昭和39年3月24日生	昭和61年4月 当社入社 平成14年4月 奈良事業本部営業部次長 平成18年4月 奈良事業本部営業部長 平成21年6月 取締役奈良事業本部長就任 平成24年4月 取締役自動車用品部門統括奈良事業本部長就任 平成24年6月 常務取締役自動車用品部門統括奈良事業本部長就任(現任)	(注) 2	7
取締役	産業資材部門 開発室長	松本 辰夫	昭和28年12月3日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年4月 産業資材本部製造部次長 平成14年2月 産業資材本部製造部長 平成18年12月 天理事業副本部長 平成21年2月 天理事業副本部長兼滋賀事業本部工場長 平成21年6月 取締役天理事業本部長就任 平成24年4月 取締役産業資材部門開発室長就任(現任)	(注) 2	11
取締役	栃木事業 本部長	山中 隆司	昭和23年12月8日生	昭和62年8月 当社入社 平成11年4月 栃木事業本部営業部次長 平成14年4月 栃木事業本部営業部長 平成19年4月 栃木事業副本部長 平成21年2月 栃木事業本部長 平成21年6月 取締役栃木事業本部長就任(現任)	(注) 2	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		中島 正博	昭和23年4月7日生	昭和46年4月 平成16年6月 平成16年6月 平成21年6月	株式会社大阪銀行入行 当社入社 総務部長 監査役就任(現任)	(注)3	3
監査役		本渡 諒一	昭和11年8月19日生	昭和43年4月 昭和43年4月 平成8年6月	弁護士登録(現任) 心齋橋総合法律事務所開設 監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		押谷 信行	昭和14年9月27日生	昭和34年4月 平成10年8月 平成10年8月 平成13年6月	大阪国税局入局 税理士登録(現任) 押谷信行税理士事務所開設 監査役就任(現任)	(注)3	
計							123

- (注) 1 監査役本渡諒一、押谷信行の両氏は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
 2 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
原 滋 二	昭和17年8月25日生	昭和43年4月 昭和48年4月 平成13年3月	弁護士登録 原滋二法律事務所開設 原・国分法律事務所開設(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から最初に開催する定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を重要課題としております。このような視点に立ち、タイムリーディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性及び公平性を図るとともに、機能的なIR活動を行い投資家の信頼を高めることに努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社は取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行なっております。

取締役会は、取締役5名で構成され、経営方針や経営戦略、その他経営に関する事項の執行に関する最高意思決定機関として、取締役会規定に基づき毎月一回定時取締役会を開催しており重要事項は全て付議されます。また、各部門の担当役員より業績などの現状報告が行なわれ、議論のうえ具体的な対策等が検討されるとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け運用を行なっております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、業務や財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行なっております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社およびグループ各社における内部統制の構築を目指し、当社にグループ各社全体の内部統制に関する担当部門を設けると共に、当社およびグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築しております。

当社取締役、事業本部長およびグループ各社の社長は、各部門の業務遂行の適正を確保する内部統制の確立に向けた運用の権限と責任を有しております。

監査役ならびに内部監査部門は、当社およびグループ各社の監査ならびに内部監査を実施し、その結果を内部統制担当部門および当社取締役、事業本部長、グループ各社の社長等の責任者に報告しております。また、内部統制担当部門は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行っております。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室1名が、各部門の業務遂行状況について監査を行なっております。

監査役は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、業務や財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

なお、監査役押谷信行氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。

また、会計監査人である新日本有限責任監査法人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして監査の実効性と効率性の向上を図っております。

二 会計監査の状況

公認会計士監査は、新日本有限責任監査法人に依頼しております。会計監査の適正さを確保するため、会計監査人から監査役会及び取締役会が、会社法、金融商品取引法に基づく会計監査の報告を受けております。

なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名等、所属する監査法人名および監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	監査業務に係る補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員	清水 万里夫	新日本有限責任監査法人	公認会計士 4名 その他 7名
指定有限責任社員 業務執行社員	石田 博信		

(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

ホ 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社の社外監査役と当社の間には、利害關係はありません。

ヘ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

定時取締役会において、経営の基本方針や事業計画その他の重要事項の決定を行ないました。

監査役会において、監査の方針、業務の分担等を決定いたしました。また、監査役と内部監査室が連携し、業務監査を実施いたしました。そして監査の結果を取締役会において報告し、コンプライアンスの徹底及び業務の改善に努めました。

危機管理体制の整備の一環として危機管理マニュアルを制定しており、危機の発生防止対策に万全を期す体制を整えております。万一、危機発生の際は緊急に危機管理対策本部を設置し、公正な手段により人命の安全確保と企業経営への影響度の最小化を図るよう努めております。

ト 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

リスク管理体制の整備の状況

取締役および従業員は、監査役および監査役会に対して、法定の事項、業務の執行状況、内部監査状況、その他当社およびグループ各社に重大な影響を及ぼす事項等について報告することとしております。また、監査役は、取締役および従業員の重要な会議に出席し、業務執行に関する重要な文書等を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めることができるものとしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	52,424	42,480		6,000	3,944	5
監査役 (社外監査役を除く。)	7,595	6,900			695	1
社外役員	5,765	4,680			1,085	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 100,039千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
星和電機株式会社	141,458	40,457	取引関係の円滑化
コクヨ株式会社	38,257	24,331	取引関係の円滑化
株式会社岡村製作所	21,581	10,100	取引関係の円滑化
シャープ株式会社	11,084	9,144	取引関係の円滑化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	6,900	取引関係の円滑化
株式会社イトーキ	9,093	1,782	取引関係の円滑化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
星和電機株式会社	143,963	40,165	取引関係の円滑化
コクヨ株式会社	41,143	25,426	取引関係の円滑化
株式会社岡村製作所	23,025	13,262	取引関係の円滑化
シャープ株式会社	12,160	7,345	取引関係の円滑化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	6,750	取引関係の円滑化
株式会社イトーキ	12,406	4,602	取引関係の円滑化

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について経済情勢等の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当制度の採用

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ 責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）および会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	21,840		20,000	
連結子会社				
計	21,840		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の事業規模及び業務の特性等を勘案したうえで監査報酬額の適切性につき監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第56期連結会計年度の連結財務諸表及び第56期事業年度の財務諸表 仰星監査法人

第57期連結会計年度の連結財務諸表及び第57期事業年度の財務諸表 新日本有限責任監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

仰星監査法人

(2) 異動の年月日

平成23年6月29日(第56回定時株主総会開催予定日)

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成22年6月29日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近2年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

平成23年6月29日開催予定の第56回定時株主総会終結の時をもって任期満了となることに伴う異動であります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、同機構や監査法人等による研修への参加、会計専門誌等による情報収集等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,472,377	1,727,115
受取手形及び売掛金	1,957,688	1,447,421 ¹
有価証券	197,701	154,118
商品及び製品	439,234	417,576
仕掛品	76,966	98,091
原材料及び貯蔵品	232,398	486,293
繰延税金資産	899	75,355
未収入金	76,454	95,746
その他	14,486	24,926
貸倒引当金	95	-
流動資産合計	4,468,112	4,526,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,819,432	2,815,423
減価償却累計額	1,731,016	1,791,772
減損損失累計額	128,828	128,828
建物及び構築物(純額)	959,587 ²	894,822 ²
機械装置及び運搬具	1,684,337	1,651,415
減価償却累計額	1,440,727	1,431,066
減損損失累計額	86,163	79,495
機械装置及び運搬具(純額)	157,447	140,853
工具、器具及び備品	324,436	333,739
減価償却累計額	307,561	314,705
減損損失累計額	4,521	4,498
工具、器具及び備品(純額)	12,353	14,535
土地	1,544,809 ^{2, 3}	1,544,809 ^{2, 3}
建設仮勘定	-	245
有形固定資産合計	2,674,197	2,595,265
無形固定資産		
その他	3,375	4,150
無形固定資産合計	3,375	4,150
投資その他の資産		
投資有価証券	128,619	131,132
繰延税金資産	16	2,722
その他	141,889	235,415
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	270,520	369,264
固定資産合計	2,948,093	2,968,680
資産合計	7,416,205	7,495,324

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	946,734	¹ 463,662
電子記録債務	-	512,059
短期借入金	² 50,000	² 50,000
1年内返済予定の長期借入金	² 200,600	² 137,030
未払法人税等	11,215	17,129
繰延税金負債	1,143	-
賞与引当金	53,135	56,203
役員賞与引当金	6,000	6,000
その他	² 159,202	² 156,488
流動負債合計	1,428,031	1,398,574
固定負債		
長期借入金	² 232,190	² 95,160
繰延税金負債	29,599	16,966
再評価に係る繰延税金負債	³ 373,470	³ 326,740
退職給付引当金	96,212	92,651
役員退職慰労引当金	27,461	33,186
資産除去債務	24,727	25,159
その他	7,500	7,290
固定負債合計	791,162	597,153
負債合計	2,219,193	1,995,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金	1,203,754	1,203,754
利益剰余金	2,782,321	3,036,757
自己株式	197,695	197,695
株主資本合計	5,030,079	5,284,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,516	39,250
繰延ヘッジ損益	1,684	2,122
土地再評価差額金	³ 384,763	³ 431,493
為替換算調整勘定	157,999	179,284
その他の包括利益累計額合計	166,932	215,080
少数株主持分	-	-
純資産合計	5,197,012	5,499,596
負債純資産合計	7,416,205	7,495,324

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	5,816,262	5,478,999
売上原価	1 4,260,956	1 3,987,707
売上総利益	1,555,306	1,491,291
販売費及び一般管理費	2, 3 1,261,254	2, 3 1,277,103
営業利益	294,051	214,188
営業外収益		
受取利息	2,527	1,764
受取配当金	3,000	2,810
受取賃貸料	31,462	29,440
その他	17,257	20,886
営業外収益合計	54,247	54,900
営業外費用		
支払利息	11,605	7,318
賃貸費用	27,459	26,738
為替差損	18,087	38,462
その他	6,224	1,581
営業外費用合計	63,376	74,100
経常利益	284,922	194,988
特別利益		
固定資産売却益	4 18,860	4 28,030
特別利益合計	18,860	28,030
特別損失		
固定資産処分損	5 958	5 751
投資有価証券売却損	469	-
海外子会社駐在員に係る源泉所得税負担額	-	6 24,750
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,585	-
特別損失合計	9,013	25,502
税金等調整前当期純利益	294,769	197,517
法人税、住民税及び事業税	8,643	14,407
法人税等調整額	2,771	91,081
法人税等合計	5,871	76,674
少数株主損益調整前当期純利益	288,897	274,191
少数株主利益	-	-
当期純利益	288,897	274,191

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	288,897	274,191
その他の包括利益		
土地再評価差額金	-	46,729
その他有価証券評価差額金	43,235	22,265
繰延ヘッジ損益	6,795	438
為替換算調整勘定	64,341	21,285
その他の包括利益合計	100,782	48,148
包括利益	188,115	322,339
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	188,115	322,339
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,241,700	1,241,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,241,700	1,241,700
資本剰余金		
当期首残高	1,203,754	1,203,754
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,203,754	1,203,754
利益剰余金		
当期首残高	2,493,316	2,782,321
当期変動額		
剰余金の配当	-	19,755
当期純利益	288,897	274,191
連結範囲の変動	106	-
当期変動額合計	289,004	254,435
当期末残高	2,782,321	3,036,757
自己株式		
当期首残高	197,487	197,695
当期変動額		
自己株式の取得	208	-
当期変動額合計	208	-
当期末残高	197,695	197,695
株主資本合計		
当期首残高	4,741,283	5,030,079
当期変動額		
剰余金の配当	-	19,755
当期純利益	288,897	274,191
連結範囲の変動	106	-
自己株式の取得	208	-
当期変動額合計	288,796	254,435
当期末残高	5,030,079	5,284,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,280	61,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,235	22,265
当期変動額合計	43,235	22,265
当期末残高	61,516	39,250

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	5,110	1,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,795	438
当期変動額合計	6,795	438
当期末残高	1,684	2,122
土地再評価差額金		
当期首残高	384,763	384,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	46,729
当期変動額合計	-	46,729
当期末残高	384,763	431,493
為替換算調整勘定		
当期首残高	93,657	157,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,341	21,285
当期変動額合計	64,341	21,285
当期末残高	157,999	179,284
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	267,714	166,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100,782	48,148
当期変動額合計	100,782	48,148
当期末残高	166,932	215,080
少数株主持分		
当期首残高	49,553	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,553	-
当期変動額合計	49,553	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	5,058,551	5,197,012
当期変動額		
剰余金の配当	-	19,755
当期純利益	288,897	274,191
連結範囲の変動	106	-
自己株式の取得	208	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,335	48,148
当期変動額合計	138,460	302,583
当期末残高	5,197,012	5,499,596

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	294,769	197,517
減価償却費	143,480	120,644
貸倒引当金の増減額（ は減少）	100	90
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,912	3,233
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	6,000	-
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9,949	5,724
退職給付引当金の増減額（ は減少）	10,757	3,314
受取利息及び受取配当金	5,527	4,574
支払利息	11,605	7,318
為替差損益（ は益）	6,719	25,512
投資有価証券売却損益（ は益）	469	-
有形固定資産除売却損益（ は益）	17,902	27,279
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,585	-
売上債権の増減額（ は増加）	80,165	504,005
たな卸資産の増減額（ は増加）	202,631	266,529
仕入債務の増減額（ は減少）	65,688	37,121
未払消費税等の増減額（ は減少）	20,924	691
その他の資産の増減額（ は増加）	25,481	3,306
その他の負債の増減額（ は減少）	11,035	1,420
その他の損益（ は益）	563	-
小計	463,994	600,483
利息及び配当金の受取額	8,229	7,924
利息の支払額	11,027	6,957
法人税等の支払額	6,385	10,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	454,811	591,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	50,637	50,390
有形固定資産の売却による収入	53,614	3,215
無形固定資産の取得による支出	2,771	2,200
投資有価証券の取得による支出	4,871	4,620
投資有価証券の売却による収入	1,713	81,010
定期預金の預入による支出	-	100,000
子会社出資金の取得による支出	51,768	-
保険積立金の積立による支出	20,647	-
貸付金の回収による収入	11,991	301
差入保証金の回収による収入	24,400	-
その他	156	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,819	72,655

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	150,000	-
長期借入金の返済による支出	232,708	200,600
自己株式の取得による支出	208	-
配当金の支払額	-	19,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	382,916	220,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,986	3,694
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	89	294,520
現金及び現金同等物の期首残高	1,590,397	1,586,713
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	3,773	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,586,713	1,881,233

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

永大化工ベトナム会社(ベトナム)

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品につき、親会社は主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、連結子会社は移動平均法に基づく低価法を各々採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法、連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～8年

工具、器具及び備品 2～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に対する方針は、輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

通貨関連のデリバティブ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認しております。

なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認しております。

リスク管理方針

デリバティブ取引についての基本方針は、取締役会において決定され、それに基づき経理部が実行及び管理を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		32,536千円
支払手形		23,547千円

2 (1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	635,892千円	598,626千円
土地	1,533,153千円	1,533,153千円
計	2,169,045千円	2,131,780千円

(2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	50,000千円	50,000千円
1年内返済予定の長期借入金	200,600千円	137,030千円
長期借入金	232,190千円	95,160千円
計	482,790千円	282,190千円

上記の被担保債務のほかに、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
輸入に係る関税及び消費税等の延納に関する保証	20,595千円	25,282千円

3 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定する方法としております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	515,427千円	546,043千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	9,703千円	3,359千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 発送配達費	148,311千円	134,498千円
2 給与手当等	448,103千円	460,090千円
3 賞与引当金繰入額	38,260千円	40,022千円
4 役員賞与引当金繰入額	6,000千円	6,000千円
5 役員退職慰労引当金繰入額	9,949千円	5,724千円
6 退職給付引当金繰入額	26,888千円	25,441千円
7 研究開発費	22,182千円	24,792千円

3 (前連結会計年度)

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は22,182千円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は24,792千円であります。

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	18,860千円	28,030千円

5 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具 (廃棄損)	883千円	688千円
” (売却損)	29千円	34千円
工具、器具及び備品 (廃棄損)	45千円	28千円
計	958千円	751千円

6 海外子会社駐在員に係る源泉所得税負担額の内容は、次のとおりであります。

当連結会計年度において発生した海外子会社における既退職駐在員が負担すべき所得税の追徴税額を当社が納付したことによるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

土地再評価差額金		
当期発生額		千円
税効果額	46,729	"
土地再評価差額金	46,729	千円
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,682	千円
組替調整額	24,947	"
税効果調整前	22,265	千円
税効果額		"
その他有価証券評価差額金	22,265	千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3,409	千円
組替調整額	2,828	"
税効果調整前	581	千円
税効果額	143	"
繰延ヘッジ損益	438	千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	21,285	千円
税効果額		"
為替換算調整勘定	21,285	千円
その他の包括利益合計		48,148千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,300			7,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	713	1		714

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取による増加 1千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	78		78	
合計			78		78	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 平成17年新株予約権の減少は、権利行使期間の終了によるものであります。

4 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,755	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,300			7,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	714			714

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	19,755	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,755	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,472,377千円	1,727,115千円
有価証券勘定	114,335千円	154,118千円
現金及び現金同等物	1,586,713千円	1,881,233千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び余剰資金の範囲内で期限前償還条項付債券の購入取引を行っております。また、資金調達については、主に銀行借入による方針であります。デリバティブ取引については、外貨建取引金額の範囲内で為替相場の変動によるリスクを軽減する目的のために先物為替予約取引及び通貨オプション取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じて適宜把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に事業再建に係る資金調達であります。このうち長期借入金は、金利の変動リスクを回避するため固定金利での借入を基本としており、変動金利の長期借入金は現在はありません。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、『「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等』については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,472,377	1,472,377	
(2) 受取手形及び売掛金	1,957,688	1,957,688	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	323,835	323,835	
資産計	3,753,902	3,753,902	
(1) 支払手形及び買掛金	946,734	946,734	
(2) 短期借入金	50,000	50,000	
(3) 長期借入金 ⁽¹⁾	432,790	432,482	307
負債計	1,429,524	1,429,217	307
デリバティブ取引 ⁽²⁾ ヘッジ会計が適用されているもの	2,828	2,828	
デリバティブ取引計	2,828	2,828	

(1) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,485

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,472,377			
受取手形及び売掛金	1,957,688			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	83,366			
合計	3,513,432			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び余剰資金の範囲内で安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、主に銀行借入による方針であります。デリバティブ取引については、外貨建取引金額の範囲内で為替相場の変動によるリスクを軽減する目的のために先物為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じて適宜把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に事業再建に係る資金調達であります。このうち長期借入金は、金利の変動リスクを回避するため固定金利での借入を基本としており、変動金利の長期借入金は現在はありません。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、『「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等』については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,727,115	1,727,115	
(2) 受取手形及び売掛金	1,447,421	1,447,421	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	282,764	282,764	
資産計	3,457,301	3,457,301	
(1) 支払手形及び買掛金	463,662	463,662	
(2) 電子記録債務	512,059	512,059	
(3) 短期借入金	50,000	50,000	
(4) 長期借入金 ⁽¹⁾	232,190	231,749	440
負債計	1,257,911	1,257,471	440
デリバティブ取引 ⁽²⁾			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,182	3,182	
ヘッジ会計が適用されているもの	3,409	3,409	
デリバティブ取引計	6,591	6,591	

(1) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,485

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,727,115			
受取手形及び売掛金	1,447,421			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	154,118			
合計	3,328,654			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券

	種類	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	49,601	44,103	5,498
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	49,601	44,103	5,498
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	43,114	47,697	4,583
	(2) 債券	83,366	106,515	23,149
	(3) その他	147,753	187,035	39,281
	小計	274,233	341,248	67,015
合計		323,835	385,351	61,516

- (注) 1 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
 また、取得原価の欄は減損処理後の簿価であります。
- 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,485千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,713		469
債券			
その他			
合計	1,713		469

当連結会計年度

1 その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	58,031	50,563	7,468
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	58,031	50,563	7,468
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	39,522	45,858	6,336
	(2) 債券			
	(3) その他	31,093	38,428	7,335
	小計	70,615	84,287	13,672
合計		128,646	134,850	6,204

- (注) 1 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
 また、取得原価の欄は減損処理後の簿価であります。
- 2 非上場株式（連結貸借対照表計上額2,485千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			
債券	81,010		25,505
その他			
合計	81,010		25,505

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	163,246		2,828
合計			163,246		2,828

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	78,928		3,182	3,182
合計		78,928		3,182	3,182

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	74,474		3,409
合計			74,474		3,409

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は、確定給付型又は確定拠出型の年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	349,123	346,787
(2) 年金資産	174,240	199,382
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	174,883	147,404
(4) 未認識数理計算上の差異	70,302	50,569
(5) 未認識過去勤務債務	8,368	4,184
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	96,212	92,651
(7) 前払年金費用		
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	96,212	92,651

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (千円)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	23,855	23,152
(2) 利息費用	5,415	5,155
(3) 期待運用収益(減算)	5,791	5,227
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	10,882	9,109
(5) 過去勤務債務の費用処理額	4,184	4,184
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	38,545	36,375

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率	1.5%	1.5%
(2) 期待運用収益率	3.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社監査役 1 当社従業員29
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 78,000
付与日	平成17年 8月 1日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、本件新株予約権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、新株予約権者が取締役または従業員の地位を喪失後直ちに当社監査役または嘱託、または子会社・関連会社の従業員、取締役もしくは監査役の地位を取得し、その地位にある場合は、行使期間中引き続き新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	平成17年 8月 1日～平成19年 6月30日
権利行使期間	平成19年 7月 1日～平成22年 6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 6月29日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	78,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	78,000
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 6月29日
権利行使価格(円)	540
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	20,022千円	19,589千円
未払事業税	1,382 "	1,999 "
たな卸資産評価損	22,055 "	17,041 "
その他有価証券評価差額金	22,167 "	12,474 "
繰越欠損金	"	30,800 "
その他	10,982 "	7,211 "
評価性引当額	75,710 "	12,474 "
繰延税金負債(流動)との相殺	"	1,287 "
計	899千円	75,355千円
(2) 固定資産		
一括償却資産	2,430千円	2,633千円
退職給付引当金	36,717 "	33,555 "
役員退職慰労引当金	11,105 "	12,527 "
投資有価証券評価損	21,748 "	20,302 "
減損損失	57,304 "	44,154 "
その他有価証券評価差額金	2,709 "	2,342 "
繰越欠損金	458,824 "	303,128 "
資産除去債務	9,999 "	9,497 "
その他	16 "	2,723 "
評価性引当額	600,841 "	421,466 "
繰延税金負債(固定)との相殺	"	6,676 "
計	16千円	2,722千円
繰延税金資産合計	915千円	78,077千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動負債		
繰延ヘッジ利益	1,143千円	1,287千円
繰延税金資産(流動)との相殺	"	1,287 "
計	1,143千円	千円
(2) 固定負債		
固定資産圧縮積立金	29,599千円	23,642千円
繰延税金資産(固定)との相殺	"	6,676 "
計	29,599千円	16,966千円
繰延税金負債合計	30,743千円	16,966千円
差引：繰延税金資産純額	29,827千円	61,110千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 "	12.6 "
住民税均等割	1.8 "	2.7 "
役員賞与引当金	0.8 "	1.2 "
連結子会社の税率差異	8.8 "	11.8 "
評価性引当額の増減	32.9 "	84.7 "
税率変更による差異	"	1.3 "
その他	0.1 "	0.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.0%	38.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.44%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.75%、平成27年4月1日以降のものについては35.38%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,425千円、再評価に係る繰延税金負債が46,729千円、法人税等調整額()が2,517千円それぞれ減少し、繰延ヘッジ利益が91千円、土地再評価差額金が46,729千円それぞれ増加しております。

[前へ](#)

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用品関連」及び「産業資材関連」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車用品関連」は、自動車用フロアマットの製造及び販売をしております。「産業資材関連」は、半導体関連部材・工業用部品・鋼製家具関連部材・住宅建材等の製造（外注委託生産を含む）及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車用品関連	産業資材関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,537,953	2,278,309	5,816,262		5,816,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,537,953	2,278,309	5,816,262		5,816,262
セグメント利益	151,175	142,876	294,051		294,051
セグメント資産	2,971,151	2,071,598	5,042,750	2,373,455	7,416,205
その他の項目					
減価償却費	90,034	43,545	133,580	9,899	143,480
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,388	9,596	30,985	6,226	37,212

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。
 - (2) 減価償却費の調整額は、営業外費用に計上している建物等の貸与資産に相当する減価償却費であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 各報告セグメントに配分していない全社資産に含まれる本社建物等の償却費は、社内基準により各報告セグメントへ配賦し、セグメント利益を算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車用品関連	産業資材関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,394,766	2,084,233	5,478,999		5,478,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,394,766	2,084,233	5,478,999		5,478,999
セグメント利益	131,586	82,602	214,188		214,188
セグメント資産	2,968,126	1,763,005	4,731,131	2,764,192	7,495,324
その他の項目					
減価償却費	64,916	46,535	111,452	9,191	120,644
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,530	22,165	35,696	8,234	43,930

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。
 - (2) 減価償却費の調整額は、営業外費用に計上している建物等の貸与資産に相当する減価償却費であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 各報告セグメントに配分していない全社資産に含まれる本社建物等の償却費は、社内基準により各報告セグメントへ配賦し、セグメント利益を算定しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ホンダアクセス	979,700	自動車用品関連
豊田通商(株)	699,491	自動車用品関連
スズキ(株)	634,343	自動車用品関連

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ホンダアクセス	1,018,311	自動車用品関連
豊田通商(株)	708,503	自動車用品関連
スズキ(株)	673,697	自動車用品関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	789円19銭	835円14銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	5,197,012	5,499,596
普通株式に係る純資産額(千円)	5,197,012	5,499,596
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分		
普通株式の発行済株式数(千株)	7,300	7,300
普通株式の自己株式数(千株)	714	714
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,585	6,585

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	43円86銭	41円64銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	288,897	274,191
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	288,897	274,191
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,586	6,585
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	50,000	1.18	
1年以内に返済予定の長期借入金	200,600	137,030	1.97	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	232,190	95,160	2.02	平成25年4月30日～ 平成26年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	482,790	282,190		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	95,160			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,179,706	2,480,281	4,013,186	5,478,999
税金等調整前 四半期(当期)純利 益金額 (千円)	13,733	80,238	135,130	197,517
四半期(当期)純利 益金額 (千円)	11,781	78,829	134,911	274,191
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.79	11.97	20.49	41.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	1.79	10.18	8.52	21.15

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,421,561	1,614,849
受取手形	320,758	1 269,986
売掛金	1,168,643	1,147,161
有価証券	197,701	154,118
商品及び製品	415,981	329,290
仕掛品	60,723	64,330
原材料及び貯蔵品	175,183	206,275
前払費用	3,704	3,336
繰延税金資産	-	74,816
未収入金	4 257,158	4 237,162
その他	5,457	16,531
流動資産合計	4,026,873	4,117,860
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,504,700	2,507,419
減価償却累計額	1,529,999	1,581,585
減損損失累計額	106,396	106,396
建物（純額）	2 868,303	2 819,436
構築物	155,380	155,380
減価償却累計額	117,722	120,243
減損損失累計額	22,431	22,431
構築物（純額）	15,227	12,705
機械及び装置	1,337,321	1,313,706
減価償却累計額	1,184,646	1,173,837
減損損失累計額	82,839	76,236
機械及び装置（純額）	69,835	63,631
車両運搬具	89,495	87,913
減価償却累計額	80,263	76,036
減損損失累計額	3,323	3,259
車両運搬具（純額）	5,909	8,617
工具、器具及び備品	308,185	319,235
減価償却累計額	292,364	301,819
減損損失累計額	4,521	4,498
工具、器具及び備品（純額）	11,298	12,917
土地	2, 3 1,544,809	2, 3 1,544,809
有形固定資産合計	2,515,383	2,462,118
無形固定資産		
ソフトウェア	2,956	3,731
電話加入権	418	418
無形固定資産合計	3,375	4,150

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	128,619	131,132
関係会社出資金	470,469	470,469
従業員に対する長期貸付金	529	228
破産更生債権等	4	4
長期前払費用	2,993	1,189
差入保証金	28,774	28,767
長期預金	-	100,000
その他	21,914	21,886
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	653,301	753,673
固定資産合計	3,172,060	3,219,942
資産合計	7,198,933	7,337,802
負債の部		
流動負債		
支払手形	127,233	77,103 ¹
電子記録債務	-	512,059
買掛金	725,800	366,534
短期借入金	50,000 ²	50,000 ²
1年内返済予定の長期借入金	200,600 ²	137,030 ²
未払金	67,260 ²	97,541 ²
未払費用	37,709	39,902
未払法人税等	8,013	10,114
未払消費税等	691	-
繰延税金負債	1,143	-
前受金	2,262	711
預り金	2,742	3,522
前受収益	2,625	2,551
賞与引当金	49,511	51,892
役員賞与引当金	6,000	6,000
設備関係支払手形	144	3,298
設備関係未払金	4,422	2,940
流動負債合計	1,286,160	1,361,200
固定負債		
長期借入金	232,190 ²	95,160 ²
繰延税金負債	29,599	16,966
再評価に係る繰延税金負債	373,470 ³	326,740 ³
退職給付引当金	90,795	88,888
役員退職慰労引当金	27,461	33,186
資産除去債務	24,727	25,159
その他	7,500	7,290
固定負債合計	785,745	593,391
負債合計	2,071,905	1,954,592

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金		
資本準備金	1,203,754	1,203,754
資本剰余金合計	1,203,754	1,203,754
利益剰余金		
利益準備金	167,250	167,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	43,594	43,182
別途積立金	3,680,000	2,300,000
繰越利益剰余金	1,336,506	230,655
利益剰余金合計	2,554,337	2,741,087
自己株式	197,695	197,695
株主資本合計	4,802,096	4,988,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,516	39,250
繰延ヘッジ損益	1,684	2,122
土地再評価差額金	³ 384,763	³ 431,493
評価・換算差額等合計	324,931	394,365
純資産合計	5,127,027	5,383,210
負債純資産合計	7,198,933	7,337,802

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5,678,533	5,312,946
商品売上高	125,168	144,961
売上高合計	5,803,701	5,457,908
売上原価		
製品期首たな卸高	445,588	411,534
当期製品仕入高	3,047,612	2,803,627
当期製品製造原価	1,253,559	1,114,339
合計	4,746,760	4,329,501
製品期末たな卸高	411,534	329,169
製品売上原価	4,335,226	4,000,331
商品期首たな卸高	3,867	4,447
当期商品仕入高	87,550	96,583
合計	91,418	101,031
商品期末たな卸高	4,447	120
商品売上原価	86,970	100,910
売上原価合計	4,422,196 ₁	4,101,242 ₁
売上総利益	1,381,504	1,356,666
販売費及び一般管理費	1,174,006 _{4, 5}	1,197,089 _{4, 5}
営業利益	207,497	159,576
営業外収益		
受取利息	32	180
有価証券利息	2,289	437
受取配当金	3,000	2,810
受取賃貸料	31,462	29,440
その他	17,947	22,016
営業外収益合計	54,732	54,884
営業外費用		
支払利息	11,605	7,318
賃貸費用	27,459	26,738
為替差損	3,380	32,235
その他	6,799	172
営業外費用合計	49,245	66,464
経常利益	212,985	147,996
特別利益		
固定資産売却益	18,697 ₂	517 ₂
特別利益合計	18,697	517

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	3 958	3 689
投資有価証券売却損	469	-
海外子会社駐在員に係る源泉所得税負担額	-	6 24,750
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,585	-
特別損失合計	9,013	25,440
税引前当期純利益	222,669	123,073
法人税、住民税及び事業税	5,748	5,305
法人税等調整額	3,291	88,737
法人税等合計	2,456	83,432
当期純利益	220,212	206,505

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費	2		840,919	68.7		785,638	70.2
労務費			215,611	17.6		193,393	17.3
経費							
1 外注加工費		54,464			47,008		
2 減価償却費		40,081			26,241		
3 その他		73,378	167,924	13.7	66,666	139,916	12.5
当期総製造費用			1,224,455	100.0		1,118,948	100.0
期首仕掛品たな卸高			97,576			60,723	
合計			1,322,031			1,179,671	
期末仕掛品たな卸高			60,723			64,330	
他勘定への振替高	3		7,749			1,000	
当期製品製造原価			1,253,559			1,114,339	

(注)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1	原価計算の方法 組別総合原価計算	原価計算の方法 同左
2	労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 11,808千円 退職給付引当金繰入額 9,875千円	労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 12,563千円 退職給付引当金繰入額 9,246千円
3	他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。 部材補償に伴う減少 4,660千円 販売費及び一般管理費 876千円 機械及び装置 1,280千円 その他 932千円 計 7,749千円	他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 705千円 その他 295千円 計 1,000千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,241,700	1,241,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,241,700	1,241,700
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,203,754	1,203,754
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,203,754	1,203,754
資本剰余金合計		
当期首残高	1,203,754	1,203,754
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,203,754	1,203,754
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	167,250	167,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	167,250	167,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	48,447	43,594
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,852	412
当期変動額合計	4,852	412
当期末残高	43,594	43,182
別途積立金		
当期首残高	3,680,000	3,680,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,380,000
当期変動額合計	-	1,380,000
当期末残高	3,680,000	2,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,561,571	1,336,506
当期変動額		
剰余金の配当	-	19,755
当期純利益	220,212	206,505
固定資産圧縮積立金の取崩	4,852	412
別途積立金の取崩	-	1,380,000
当期変動額合計	225,064	1,567,161
当期末残高	1,336,506	230,655

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	2,334,125	2,554,337
当期変動額		
剰余金の配当	-	19,755
当期純利益	220,212	206,505
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	220,212	186,749
当期末残高	2,554,337	2,741,087
自己株式		
当期首残高	197,487	197,695
当期変動額		
自己株式の取得	208	-
当期変動額合計	208	-
当期末残高	197,695	197,695
株主資本合計		
当期首残高	4,582,092	4,802,096
当期変動額		
剰余金の配当	-	19,755
当期純利益	220,212	206,505
自己株式の取得	208	-
当期変動額合計	220,004	186,749
当期末残高	4,802,096	4,988,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,280	61,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,235	22,265
当期変動額合計	43,235	22,265
当期末残高	61,516	39,250
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	5,110	1,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,795	438
当期変動額合計	6,795	438
当期末残高	1,684	2,122
土地再評価差額金		
当期首残高	384,763	384,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	46,729
当期変動額合計	-	46,729
当期末残高	384,763	431,493

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	361,372	324,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,440	69,433
当期変動額合計	36,440	69,433
当期末残高	324,931	394,365
純資産合計		
当期首残高	4,943,464	5,127,027
当期変動額		
剰余金の配当	-	19,755
当期純利益	220,212	206,505
自己株式の取得	208	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,440	69,433
当期変動額合計	183,563	256,183
当期末残高	5,127,027	5,383,210

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	2～8年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に対する方針は、輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

通貨関連のデリバティブ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認しております。

なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認しております。

(5) リスク管理方法

デリバティブ取引についての基本方針は、取締役会において決定され、それに基づき経理部が実行及び管理を行っております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		32,536千円
支払手形		23,547千円

2 (1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	635,892千円	598,626千円
土地	1,533,153千円	1,533,153千円
計	2,169,045千円	2,131,780千円

(2) 担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	50,000千円	50,000千円
1年内返済予定の長期借入金	200,600千円	137,030千円
長期借入金	232,190千円	95,160千円
計	482,790千円	282,190千円

上記の被担保債務のほかに、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
輸入に係る関税及び消費税等の延納に関する保証	20,595千円	25,282千円

3 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定する方法としております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	515,427千円	546,043千円

4 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未収入金	180,704千円	172,997千円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	9,703千円	3,359千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	18,621千円	492千円
車両運搬具	75千円	25千円
計	18,697千円	517千円

3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置 (廃棄損)	847千円	572千円
車両運搬具 (売却損)	29千円	34千円
車両運搬具 (廃棄損)	35千円	54千円
工具、器具及び備品 (廃棄損)	45千円	28千円
計	958千円	689千円

4 (前事業年度)

販売費に属する費目のおおよその割合は24%、一般管理費に属する費目のおおよその割合は76%であります。

(当事業年度)

販売費に属する費目のおおよその割合は22%、一般管理費に属する費目のおおよその割合は78%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
発送配達費	148,311千円	134,498千円
役員報酬	57,090千円	54,060千円
給与手当	384,972千円	391,169千円
法定福利費	60,847千円	64,443千円
減価償却費	58,417千円	57,820千円
賞与引当金繰入額	37,702千円	39,329千円
役員賞与引当金繰入額	6,000千円	6,000千円
退職給付引当金繰入額	26,750千円	25,364千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,949千円	5,724千円
研究開発費	22,182千円	24,792千円

5 (前事業年度)

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は22,182千円であります。

(当事業年度)

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は24,792千円であります。

6 海外子会社駐在員に係る源泉所得税負担額の内容は、次のとおりであります。

当事業年度において発生した海外子会社における既退職駐在員が負担すべき所得税の追徴税額を当社が納付したことによるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	713	1		714

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取による増加 1千株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	714			714

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社出資金は470,469千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社出資金は470,469千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	20,022千円	19,589千円
未払事業税	1,382 "	1,999 "
たな卸資産評価損	22,055 "	17,041 "
その他有価証券評価差額金	22,167 "	12,474 "
繰越欠損金	"	30,800 "
その他	10,082 "	6,673 "
評価性引当額	75,710 "	12,474 "
繰延税金負債(流動)との相殺	"	1,287 "
計	千円	74,816千円
(2) 固定資産		
一括償却資産	2,430千円	2,633千円
退職給付引当金	36,717 "	33,555 "
役員退職慰労引当金	11,105 "	12,527 "
投資有価証券評価損	21,748 "	20,302 "
減損損失	57,304 "	44,154 "
その他有価証券評価差額金	2,709 "	2,342 "
繰越欠損金	458,824 "	303,128 "
資産除去債務	9,999 "	9,497 "
その他	"	0 "
評価性引当額	600,841 "	421,466 "
繰延税金負債(固定)との相殺	"	6,676 "
計	千円	千円
繰延税金資産合計	千円	74,816千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動負債		
繰延ヘッジ利益	1,143千円	1,287千円
繰延税金資産(流動)との相殺	"	1,287 "
計	1,143千円	千円
(2) 固定負債		
固定資産圧縮積立金	29,599千円	23,642千円
繰延税金資産(固定)との相殺	"	6,676 "
計	29,599千円	16,966千円
繰延税金負債合計	30,743千円	16,966千円
差引：繰延税金資産純額	30,743千円	57,850千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 "	20.3 "
住民税均等割	2.4 "	4.3 "
役員賞与引当金	1.1 "	2.0 "
評価性引当額の増減	43.6 "	135.9 "
税率変更による差異	"	2.1 "
その他	0.0 "	1.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1%	67.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.44%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.75%、平成27年4月1日以降のものについては35.38%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,425千円、再評価に係る繰延税金負債が46,729千円、法人税等調整額()が2,517千円それぞれ減少し、繰延ヘッジ利益が91千円、土地再評価差額金が46,729千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	778円56銭	817円46銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,127,027	5,383,210
普通株式に係る純資産額(千円)	5,127,027	5,383,210
普通株式の発行済株式数(千株)	7,300	7,300
普通株式の自己株式数(千株)	714	714
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,585	6,585

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	33円44銭	31円36銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	220,212	206,505
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	220,212	206,505
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,586	6,585
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	星和電機株式会社	143,963	40,165
		コクヨ株式会社	41,143	25,426
		株式会社岡村製作所	23,025	13,262
		シャープ株式会社	12,160	7,345
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	6,750
		株式会社イトーキ	12,406	4,602
		クギタ精機株式会社	1,600	2,485
		小計	284,297	100,039
計		284,297	100,039	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		米ドル建MMF(3銘柄)	187,629	154,118
		小計		154,118
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		グローバル・ソブリン・オープン	62,000	31,093
		小計		31,093
計			185,211	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	2,504,700	2,718		2,507,419	1,581,585	106,396	51,585	819,436
構築物	155,380			155,380	120,243	22,431	2,521	12,705
機械及び装置	1,337,321	17,865	41,480	1,313,706	1,173,837	76,236	23,223	63,631
車両運搬具	89,495	6,414	7,996	87,913	76,036	3,259	3,584	8,617
工具、器具及び備品	308,185	14,732	3,682	319,235	301,819	4,498	11,753	12,917
土地	1,544,809			1,544,809				1,544,809
建設仮勘定		7,885	7,885					
有形固定資産計	5,939,893	49,615	61,045	5,928,463	3,253,523	212,822	92,668	2,462,118
無形固定資産								
ソフトウェア	10,703	2,200	7,532	5,371	1,639		1,424	3,731
電話加入権	418			418				418
無形固定資産計	11,122	2,200	7,532	5,789	1,639		1,424	4,150
長期前払費用	9,133	1,130	975	9,288	8,099		2,934	1,189

(注) 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 遊休設備売却 31,826千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4				4
賞与引当金	49,511	51,892	48,451	1,060	51,892
役員賞与引当金	6,000	6,000	6,000		6,000
役員退職慰労引当金	27,461	5,724			33,186

(注) 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は実際支給額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,175
預金	
当座預金	1,266,774
普通預金	45,381
定期預金	300,088
その他	428
計	1,612,673
合計	1,614,849

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
星和電機株式会社	70,697
岡田商事株式会社	41,069
株式会社ナイキ	36,121
ハイアールアクアセールス株式会社	16,527
株式会社関西岡村製作所	12,277
その他	93,293
合計	269,986

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
1か月以内	98,081
2か月以内	77,768
3か月以内	47,101
4か月以内	45,738
5か月以内	1,296
合計	269,986

八 売掛金
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スズキ株式会社	189,439
株式会社ホンダアクセス	174,321
豊田通商株式会社	127,901
スバル用品株式会社	104,870
日本航空電子工業株式会社	80,391
その他	470,237
合計	1,147,161

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%) $\frac{\text{当期回収高}}{\text{当期発生高}} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(\text{当期末残高} + \text{当期首残高}) \div 2}{\text{当期発生高}} \div 366$
1,168,643	5,701,340	5,722,821	1,147,161	83.3	74.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
産業資材	120
計	120
製品	
自動車用品	192,198
産業資材	136,970
計	329,169
合計	329,290

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
自動車用品	62,759
産業資材	1,570
合計	64,330

ハ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原料・顔料	983
コンパウンド	50,348
生地	71,230
副資材	42,137
素材	28,247
梱包材	10,077
貯蔵品	3,250
合計	206,275

固定資産

関係会社出資金

相手先	金額(千円)
永大化工ベトナム会社	470,469
合計	470,469

(b) 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
モリト株式会社	31,262
丸紅ブラックス株式会社	18,189
株式会社ホンダロジスティクス	3,983
有限会社明邦化工	3,628
豊通ケミプラス株式会社	3,505
その他	16,533
合計	77,103

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
1か月以内	24,954
2か月以内	27,115
3か月以内	19,528
4か月以内	5,503
合計	77,103

□ 電子記録債務

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社プレステージ	109,557
東和織物株式会社	76,454
日本絨氈株式会社	64,284
伊藤忠プラスチック株式会社	31,281
トーア紡マテリアル株式会社	23,347
その他	207,133
合計	512,059

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
1か月以内	155,381
2か月以内	154,435
3か月以内	108,917
4か月以内	93,325
合計	512,059

八 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社誠宏	1,755
ユアサテクノ株式会社	760
株式会社栗巣鉄工	783
合計	3,298

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
1か月以内	760
2か月以内	2,538
合計	3,298

二 買掛金

相手先	金額(千円)
サンコーテック株式会社	57,065
豊田通商株式会社	56,028
株式会社西田技研	27,474
永大化工ベトナム会社	21,940
株式会社西浦工業	18,704
その他	185,320
合計	366,534

ホ 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地再評価に係る繰延税金負債	326,740
合計	326,740

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座管理機関) 大阪府大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	(特別口座の管理機関取次所) 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第56期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第56期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第57期 第1四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月12日 近畿財務局長に提出。
	第57期 第2四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 近畿財務局長に提出。
	第57期 第3四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月13日 近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月1日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

永大化工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 万里夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、永大化工株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成23年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、永大化工株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、永大化工株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月28日

永大化工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 万 里 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、永大化工株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成23年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。